

令和7年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託 （学習・就労支援体制強化事業）企画提案（プロポーザル）募集要項

石垣市では、他者との関わりが少なく、現在まで学びの機会をあまり持てなかったものや、就労について知識や希望が持てない子ども若者に対し、居場所にて丁寧なかかわりを行い、キャリア教育、就労体験、自己啓発等の自己実現を達成するためのプログラム等、様々な学びの機会を提供し、子ども若者が将来に希望と夢を持ち、しっかりと自分の人生を歩めるよう寄り添い支援を行う居場所事業を実施する法人・市民活動団体等を募集します。

1. 業務の概要

（1）業務の目的

他者との関わりが少なく、学びの機会をあまり持てなかったものや、就労について知識や希望が持てない子ども若者に対し、居場所にて丁寧なかかわりを行い、キャリア教育や、就労体験、自己啓発等の自己実現を達成するためのプログラム等、様々な学びの機会を提供し、子ども若者が将来に希望と夢を持ち、しっかりと自分の人生を歩めるよう支援を行う事を目的とする。

（2）業務内容

別添令和7年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託（学習・就労支援体制強化事業）仕様書」のとおり

（3）業務の場所

委託業務内容実施可能な場所を市街地内で提案し、市と協議の上決定する。

（4）委託期間

契約日から令和8年3月31日

2. 委託料（見積り限度額）

予算限度額10,738千円（消費税及び地方消費税を含む、上限価格）

各年度の事業費の算出に当たっては、別紙参考1を目安とすること。ただし、人件費の余剰金は他科目への流用は認められないことに留意すること。

3. 参加資格

プロポーザルに参加する者(以下、「応募者」という。)は、次に掲げるすべての要件を満たすものとする。

- ①沖縄県内に本社を置く法人又は市民活動団体等であること。
- ②児童福祉法に定める児童福祉施設、児童館、放課後児童クラブ及び介護保険法並びに障害者総合支援法に定める社会福祉事業施設の経営実績、又は沖縄子どもの貧困対策計画に定める子どもの居場所運営業務の実績があること。またはそれに準じていると市が認めるもの。
- ③実施できる規模のスタッフを確保し、事業を的確に遂行できること。
- ④本事業の趣旨を十分に理解したうえで本市と目的を共有し、お互いに尊重して連携・役割分担を行いながら委託業務できること。
- ⑤収支決算書及び現金出納簿等の会計関係帳簿類を整備すること。
- ⑥雇用契約書、出勤及び賃金台帳等の労働関係帳簿を整備すること。
- ⑦個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講じており、「石垣市個人情報の保護に関する法律施行条例」を遵守することができること。
- ⑧宗教活動、政治活動、選挙活動を行うこと、営利を目的とするものでないこと。
- ⑨暴力団でないこと、または暴力団の構成員の統制の下にあるものでないこと。
- ⑩地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ⑪市税を滞納していないこと。

4. 全体スケジュール (予定)

令和7年6月25日(水)	募集要項の公表
令和7年7月11日(金)	質問受付期限
令和7年7月16日(水)	参加意向申出書の提出期限及び質問回答期限
令和7年7月22日(火)	参加資格審査結果の通知
令和7年7月28日(月)	企画提案書の提出期限(7月16日から受付開始)
令和7年8月上旬	企画提案(プロポーザル)プレゼンテーション・ヒアリング
令和7年8月上旬	審査結果の通知
令和7年8月下旬又は9月上旬	事業開始

5. 参加申込・資格審査

(1) 受付期間

令和7年6月25日(水)午前9時から7月16日(水)午後4時まで。

(2) 提出方法

「13. 担当部署」まで持参、または郵送(7月16日(水)必着)により提出すること。

(3) 提出書類

提出書類は全て片面印刷で、日本工業規格によるA4判の規格で製本(ファイル等で綴じる)し、正本1部、副本1部提出すること。提出書類は次のとおり。

- | | |
|------------------------------|--|
| ①プロポーザル参加意向申出書 | 2部 指定様式(様式1) |
| ②登記事項証明書または登記簿謄本 | 2部 ※申込み日の3ヶ月以内に発行されたもの
※発行できない団体等にご相談ください |
| ③定款又は寄附行為、規約その他これらに類する書面 | 2部 |
| ④役員名簿 | 2部 任意様式 |
| ⑤市税等の滞納がないことを証明する書面(義務履行証明書) | 2部
※申込み日の3ヶ月以内に発行されたもの |
| ⑥活動実績経歴書 | 2部 指定様式(様式2) |
| ⑦誓約書 | 2部 指定様式(様式3) |
| ⑧提出書類一覧 | 2部 指定様式(別紙) |

また、参加資格審査結果は、各応募者へ「プロポーザル参加資格審査結果通知書(様式9)」にて電子メールにより7月22日(火)までに通知します。

6. 質疑・回答

質疑の受付は、応募者のみとし、「質問シート(様式4)」を電子メールに添付して提出してください。質疑受付期限は7月11日(金)午後4時までとします。質問の回答は、7月16日(水)に、本市ホームページに掲載します。また、全ての参加申込者あてに電子メールにて回答します。

※電子メールのタイトルは「【公募事業質問】〇〇(団体名)」としてください。また、未到着を防止するため、事前に送信の連絡、事後に着信の確認をお願いします。

E-mail : kodomo@city.ishigaki.okinawa.jp (送受信を電話で確認すること)

7. 企画提案書の提出

(1) 受付期間

令和7年7月16日(水)午前9時から7月28日(月)午後4時まで。

(2) 提出方法

「13. 担当部署」まで持参、または郵送(7月28日(月)必着)により提出すること。

(3) 提出書類

提出書類は全て片面印刷で、日本工業規格によるA4判の規格で製本(ファイル等で綴じる)し、正本1部、副本7部提出すること。提出書類は次のとおり。

①企画提案書(様式5) 8部

②事業者概要(様式6) 8部

②見積書(様式7) 8部 ※任意様式の作成可

③従事予定者調書(様式8) 8部

また、提出期限後の提案書の提出、期限後の提案書の差し替え、再提出は認められません。

8. その他

①企画提案書の作成、企画提案にかかる費用については応募者の負担といたします。

②企画提案内容の記載に虚偽の記載をした場合には、提出された企画提案書を無効といたします。

9. 企画提案(プロポーザル)プレゼンテーション・ヒアリング

(1) 日時及び場所

①日時: 令和7年8月上旬

②場所: 石垣市役所内会議室(予定)

(2) プレゼンテーションの実施方法

①時間配分・・・概ね30分とする。(説明20分、質疑10分)

②プレゼンテーションの方法

(ア)当日は、事前に提出した企画提案書等の資料をもとにプレゼンテーションを行うものとする。追加提案や追加資料がある場合は「13. 担当部署」と事前に調整すること。

- (イ)プレゼンテーションの出席者は3名以内とし、管理責任者となる者は必ず出席すること。
- (ウ)プレゼンテーション実施時に使用する機材(PC、プロジェクター等)は市で準備するものとし、必要とする場合には「13. 担当部署」と事前に調整すること。

10. 審査方法

令和7年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託（学習・就労支援体制強化事業）企画提案(プロポーザル)審査要項に基づき審査及び決定します。

11. 審査結果

審査終了後、市のホームページ上に受託候補者名を公表するとともに、各応募者へ「プロポーザル審査結果通知書(様式10)」にて電子メールにより令和7年8月上旬に通知します。なお、選定の理由、選定結果に対する問い合わせには応じません。

12. 提出書類の取り扱い

- 提出書類は返却いたしません。
- 提出された企画提案書等は、提案資格の確認及び受託者の特定以外の目的で、提案事業者に無断で使用することはありません。
- 提出書類の著作権は、応募者に帰属しますが、法令等に基づき、応募者の許諾を得た上で公表する場合があります。

13. 担当部署

石垣市福祉部こども未来局こども家庭課 福祉係（担当：南風盛）

TEL(直通):0980-87-9064 / FAX(直通):0980-82-8055

E-mail : kodomo@city.ishigaki.okinawa.jp（送受信を電話で確認すること）

14. その他

- 企画提案に要する経費は応募者の負担とします。
- 企画提案書等の提出、契約その他の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。

○応募を取り下げの場合は、速やかに文書(様式11)にて連絡ください。辞退により不都合な取り扱いはありません。

○次のいずれかに該当する場合は、失格とします。

- ・定めた提出方法、提出先、期限に適合しない場合
- ・見積限度額を超える提案の場合
- ・企画提案内容の記載に虚偽がある場合
- ・応募者が審査関係者に対する不当な活動を行ったと認められる場合

○審査結果により、評価の合計が最も高い提案者を受託候補者として特定し、期間を限って随意契約に向けた交渉を進めることとしますが、受託候補者との交渉が整わない場合は、あらためて次点者と随意契約に向けた交渉を行うこととします。

○本事業の実施にあたっては、契約書及び仕様書に従うとともに、定期的に事業の進捗状況を本市へ報告していただきます。また、事業の受託により得られた情報等については、事業終了後においても守秘義務を遵守していただくこととします。

○本事業の取り組みや成果については、広報紙など本市の各種広報媒体で公開する場合があります。

令和 7 年度 石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託料
 （学習・就労支援体制強化事業）
 （各年度委託料目安金額）

単位：千円

科目	内訳	金額
人件費		4,845
給与	（施設長、支援員）	
法定福利費		
交通費		
事業費		5,893
謝金		
消耗品費		
通信運搬費		
光熱水費	（事務用品、教材費、他）	
賃借料	（電話料、IT通信費）	
保険料		
一般管理費		
合計		10,738

※上記内容はあくまで目安(8か月)として記載しております。

年度途中よりスタートした場合は上記の金額を8で除して実施月数を乗じた金額になります。見積書を提出する際は様式8、もしくは要件を満たす任意の様式で作成してください。

見積書作成時の注意点

- (1) 業務に係る費用について、科目・内訳ごとに記入して下さい。
- (2) 代表者印を押印して下さい。
- (3) 積算根拠が分かるように記載して下さい。
- (4) 一般管理費を計上する際は、経理や労務管理費などに関わる人件費やその他予算を出
 来るだけ具体的に見積もるようにして下さい。（「全体の5%等」の記述は認められませ
 ん）
- (5) 備品等の購入は基本的に認められないのでリースで対応すること。

令和 年 月 日

石垣市長 様

申請者 所在地:

団体名:

代表者名:

プロポーザル参加意向申出書

令和 7 年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託（学習・就労支援体制強化事業）企画提案(プロポーザル)募集に別紙「提出書類一覧」の書類を添えて参加申込書を提出します。

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

活 動 実 績 経 歴 書

事業所名 _____

事業名	実施期間	事業内容

注 1: これまでに実施した類似の支援業務の活動実績について記入してください。

注 2: 事業内容については、その事業の概要及び特徴、本業務との類似性などについて記入してください。

年 月 日

石垣市長 様

申請者 所在地:

団体名:

代表者名:

誓 約 書

令和 7 年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託（学習・就労支援体制強化事業）企画提案（プロポーザル）に参加するにあたり、参加意思を表明します。

なお、下記の誓約事項及び送付する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約し、虚偽、不正行為が判明したときは、いかなる処分に対しても異議を申し立てません。

記

1 誓約事項

☐ 次のいずれにも該当しないこと。

- ・石垣市内に事業所を有しない又は設置する予定でない
- ・納付すべき市税等（消費税及び地方消費税を含む。）を滞納している
- ・労働保険及び社会保険に加入していない（加入が義務付けられている団体の場合）
- ・当該施設の運営管理に必要不可欠な資格等を有しない
- ・会社更生法、民事再生法及び破産法による、更正、再生又は破産手続き中である
- ・2 年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けている
- ・本市又は他の地方公共団体から 2 年以内に地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定管理者の取消処分を受けている
- ・地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定により、石垣市における入札参加を制限されている
- ・地方自治法第 92 条の 2、第 142 条、第 166 条第 2 項又は第 180 条の 5 第 6 項の規定に抵触する
- ・沖縄県暴力団排除条例及び石垣市暴力団排除条例に基づく排除措置対象法人等

質 問 シート

令和 年 月 日

令和 7 年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託（学習・就労支援体制強化事業）に係る質問

団体名		
住 所		〒
担 当 者 連 絡 先	担当者職氏名	
	所 属	
	TEL 番号	
	FAX 番号	
	E-mail	

質問の内容
◇質問対象の書類名： ◇項目（ページ）： ◇質問内容：

*質問の受付期間は、令和 7 年 6 月 25 日（水）から 7 月 11 日（金）までです。

*質問内容をこの様式に記入し、電子メールに添付して下記メールアドレスまで送信してください。未到着を防止するため、事前に送信の連絡、事後に着信の確認をお願いします。【メールアドレス：kodomo@city.ishigaki.okinawa.jp】

*電子メールのタイトルに「【公募事業質問】〇〇(団体名)」を入れてください。

企 画 提 案 書

申請者 所在地:

団体名:

代表者名:

令和7年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託（学習・就労支援体制強化事業）

1 受 託 業 務 実 施 の 基 本 的 姿 勢	(1) 業務運営方針(事業実施にあたっての考え方、運営方針)		
	(2) 関係機関との連携・協力体制(行政・関係機関・保護者等との連携体制)		
	(3) 事業計画(具体的なスケジュールを記載)		
	(4) 安全管理・衛生管理(安全面・衛生面の管理体制)		
2 運 営 体 制	(1) 職員体制(施設運営責任者を中心とした運営体制)		
	(2) 個人情報管理(個人情報及び守秘義務の管理体制)		
	(3) 非常時の対応(災害、食中毒時発生時の体制)		
3人員配置体制			
「令和7年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託（学習・就労支援体制強化事業）仕様書」に定める従事者等の確保や配置について記載			
職種等	雇用形態	資格・経験・能力等	就業時間

様式 6

事業 者 概 要

団体名	
所在地	〒
代表者職氏名	
担当者 所属職氏名	
連絡先電話番号	
創設年・開設年	年 月 日
資本金	千円
主な業務内容	
組織・執行体制	
従業員数	

令和 年 月 日

石垣市長 様

申請者 所在地:

団体名:

代表者名:

令和 7 年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託
（学習・就労支援体制強化事業）見積書

見積金額 円(税込み)

単位:円

支出項目		金額及び内訳
人件費	給与	
	法定福利費	
支出合計 (A)		
事業費	謝金	
	消耗品費	
	通信運搬費	
	光熱水費	
	賃借料	
	保険料	
	報償費	
	交通費	
支出合計 (B)		
一般管理費 (C)		
合計 (A) + (B) + (C)		

見積書作成時の注意点

- (1) 業務に係る費用について、項目・内訳ごとに記入してください。
- (2) 項目・内訳欄が足りない場合は、追加し記入ください。
- (3) 代表者印を押印して下さい。
- (4) 下記の事項で積算根拠が分かるように記載してください。
人件費、謝金、消耗品費(事務用品、教材費)、通信運搬費(電話料・IT通信料)、燃料費、保険料、光熱水費、賃借料、交通費、一般管理費
- (5) 一般管理費を計上する際は、必ず、経理や労務管理費などに関わる人件費やその他予算を具体的に見積もるようにして下さい。(「全体の5%」等の記述は認められません)
- (6) 備品等の購入は基本的に認められません。リースでの対応となります。
- (7) この見積書の要件を備えていれば独自の見積書様式でも構いません。

従 事 予 定 者 調 書

職名【 】	
氏名	
生年月日	
資格	
類似する業務の従事実績・ 経験年数	

職名【 】	
氏名	
生年月日	
資格	
類似する業務の従事実績・ 経験年数	

職名【 】	
氏名	
生年月日	
資格	
類似する業務の従事実績・ 経験年数	

職名【 】	
氏名	
生年月日	
資格	
類似する業務の従事実績・ 経験年数	

注 1:その業務の名称、担った役割、経験年数など記入してください。

注 2:従事者欄が足りない場合は、適宜追加してください。

第 号
令和 年 月 日

団体名：

代表者名 様

石垣市長 印

プロポーザル参加資格審査結果通知書

次の件について、参加資格審査結果を通知します。

件名：令和7年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託
（学習・就労支援体制強化事業）

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

第 号
令和 年 月 日

団体名：

代表者名 様

石垣市長 印

プロポーザル審査結果通知書

貴団体から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を通知します。

件名： 令和7年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託
（学習・就労支援体制強化事業）

結果①：審査の結果、受託候補者に決定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果②：審査の結果、受託候補者とはなりませんでした。

ただし、貴団体は「令和7年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託（学習・就労支援体制強化事業）企画提案(プロポーザル)募集要項における「14. その他」に規定する次点者となりました。

理由：応募者の中で最高得点ではなかったため

結果③：審査の結果、受託候補者とはなりませんでした。

理由：応募者の中で最高得点ではなかったため

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

令和 年 月 日

石垣市長 様

辞 退 届

申請者 所在地:

団体名:

代表者名:

今般、都合により令和7年度石垣市子どもの居場所（就労支援）運営事業業務委託（学習・就労支援体制強化事業）企画提案（プロポーザル）の応募を下記の理由により
辞退させて頂きたく、よろしくお取り計らい願います。

辞退理由:

提出書類一覧

No.	書類名称	提出欄	石垣市 確認欄
1	プロポーザル参加意向申出書(様式 1)		
2	登記事項証明書または登記簿謄本		
3	定款又は寄附行為、規約その他これらに類する書面		
4	役員名簿		
5	市税等の滞納がないことを証明する書面(義務履行 証明書)		
6	活動実績経歴書(様式 2)		
7	誓約書(様式 3)		

※提出欄に提出したものを表示(○など)してください。

※注意事項

- ①提出部数は、正本 1 部と副本 1 部をそれぞれ製本(ファイル等で綴じる)し、提出して下さい。
- ②2、5 の書類は応募日の 3 ヶ月以内に発行されたものとします。
- ③提出書類は、A4 縦とし、通しのページ番号を付けてください。
- ④提出できない書類がある場合は、提出欄にその理由を記載してください。